



Mayors for Peace Newsletter

平和市長会議ニュースレター

編集・発行 平和市長会議事務局

2004年3月29日 第20号

第6回平和市長会議理事会を開催しました ～2003年10月17日・18日 英国・マンチェスター市～

平和市長会議は、10月17日・18日の両日、英国・マンチェスター市で第6回理事会を開催し、「核兵器廃絶のための緊急行動」や2005年開催予定の第6回総会の運営方法など、平和市長会議の今後の活動などについて審議し、決定しました。

理事会には、役員都市として、広島市（日本）、長崎市（日本）、マンチェスター市（英国）、ハノーバー市（ドイツ）、マラコフ市（フランス）が出席したほか、オブザーバーとして、リーズ市（英国・平和市長会議加盟都市）と、反核NGOである英国非核自治体協会、ピースメッセンジャー都市国際協会、軍縮NGO委員会からそれぞれ関係者が参加しました。

1日目の会議では、最初に2001年8月に開催された第5回総会以降の市長会議の活動報告を行いました。

続いて、市長会議の活動方針となる「総合的な行動計画」について、着実に実行に移していくこととしたうえで、2005年にニューヨークで開催されるNPT（核不拡散条約）再検討会議に向けた取組みである「核兵器廃絶のための緊急行動」の内容を議論しました。合わせて、2005年以降、中長期的に取り組むべき事項として、NPT再検討会議後の核兵器廃絶運動の展開の方法について議論しました。



また、これらの活動のための資金調達やNGOとの連携のあり方などについても、活発な議論が行われました。

2日目の会議では、第6回総会の開催方法を議論し、最後に今回の理事会での採択案件として、NPT再検討プロセスを中心とする「核兵器廃絶のための緊急行動」に取り組むことを盛り込んだ「核兵器廃絶の推進に関する決議文」と、今回の理事会で審議・決定したことを記載した「最終コミュニケ」を全員一致で採択し、閉会しました。

今回の理事会で、出席者は平和市長会議の加盟都市数が107か国・地域554都市（注：理事会開催時の加盟都市数）に増加したことを歓迎し、平和市長会議が心から平和を願う都市で構成される、効果的な国際ネットワークに発展したことに満足を表明しました。また、このように核兵器の廃絶を求める国際世論が醸成された現状を踏まえ、今後も平和市長会議の活動を続け、強化していくことが大切であることを確認しました。

今回の理事会での具体的な決定事項については、2ページから4ページで紹介しています。

第6回平和市長会議理事会での主な決定事項

1 「総合的な行動計画」の取組みについて

第5回総会で決定した「平和市長会議の総合的な行動計画」のうち、特に次の項目について、より一層推進していきます。

- (1)核保有国・疑惑国における加盟都市の増加
- (2)地域別市長会議の設立
- (3)世界の大学における「広島・長崎講座」設置に向けた協力プログラムの検討・実施
- (4)子どもたちを戦争と暴力から守る枠組みの構築
- (5)インターネットを活用した迅速な情報交換体制の確立
- (6)スポンサーに関する情報収集

2 「核兵器廃絶のための緊急行動」について

2005年のNPT再検討会議の最終文書で、核兵器廃絶への期限を明記した確かな道筋が示されるよう、各

国のNGOや国際機関と連携しながら、世界的な規模でのキャンペーン活動を展開していきます。

3 総会の開催について

- (1)これまでは広島と長崎の両都市で開催していましたが、今後は広島市と長崎市が隔回で相互に開催することにします。
- (2)2005年に開催する第6回総会については、同年が被爆60周年及びNPT再検討会議開催年という重要な年であることから、広島市で開催する案とともに、NPT再検討会議開催の時期に合わせて米国・ニューヨーク市で開催する案について検討します。
- (3)運営方法の見直しを行い、より充実した内容にするため、事前に加盟都市へのアンケートを行います。

～2005年NPT再検討会議に向けて～ 「核兵器廃絶のための緊急行動」キャンペーン

キャンペーンの活動目的・内容

1 2004年のNPT再検討会議準備委員会でのロビー活動

2004年4月26日から5月7日にかけて開催されるNPT再検討会議準備委員会に平和市長会議の代表団を派遣するとともに、世界中の市長やNGOにも参加を呼びかけ、ともに連携しながらロビー活動を展開します。

2 世界の各都市でのヒロシマ・ナガサキデーの開催

市長会議加盟都市とNGOが連携して、2004年8月6日と8月9日を中心に、世界中で市民の平和への意識を高めるためのパレード、コンサート、集会、祈りの会、シンポジウム、スポーツイベント、芸術コンクールなど、数多くのイベントが開催されるように働きかけます。

3 2005年のNPT再検討会議でのロビー活動

2005年4月下旬のNPT再検討会議において、多数の市長、NGO、市民が連携してロビー活動を行うとともに、世界中の都市で市民による平和運動を展開し、NPT再検討会議の最終文書の中に核兵器廃絶に向けての確実な約束が盛り込まれることを目指します。



NPT再検討会議とは？

世界の189の国々は、核兵器を廃絶することに賛成し、核不拡散条約(NPT)を締結しています。NPTの取決めでは、核不拡散や核軍縮交渉などについて締約国の義務を規定しています。

2005年には、NPTを締結している189か国(締約国)が、この条約の運用状況を再検討するため、国連本部で会議を開きます。この会議は、「再検討会議」と呼ばれています。これに先立ち、締約国は、2005年の再検討会議のための準備を行うため、ニューヨークで会議を開きます(2004年4月26日から5月7日)。この会合は、「準備委員会」と呼ばれ、2005年の再検討会議で、核兵器廃絶に向けた明確で期限の示されたロードマップを示すための交渉を行うよう、世界中の人々が各国政府代表に求める絶好の機会となります。



～第6回平和市長会議理事会～ 核兵器廃絶の推進に関する決議文

核軍縮における全般的な進展の欠如と、国際的な核兵器不拡散条約（NPT）体制に対し現に起こりつつある脅威に関する満場一致の危機感に対応して、平和市長会議は、2003年10月17日及び18日に理事会を開催し、NPT再検討プロセスを中心とする「核兵器廃絶のための緊急行動」を承認した。緊急行動は、11月22日から24日に行われる「第2回核兵器廃絶 - 地球市民集会ナガサキ」において公式に開始する。

緊急行動の最重要事項は次のとおりである。

- ・複数の市長による代表団がニューヨークのNPT再検討会議準備委員会（2004年4月26日から5月7日）に参加し、政府高官やNGO代表らと交流、協議する。
- ・世界中の市長は、核の脅威、広島・長崎の被爆60周年及び来たるべきNPT再検討会議に関する世論を大きく喚起するため、地元で開催される市民イベントを推進する。
- ・緊急行動は多数の市長、NGO代表、市民を2005年4月下旬のNPT再検討会議に動員し、同時に世界中の都市で市民運動を行う。

平和市長会議は、核兵器のない平和な世界の実現を願う市民意識を国際的な規模で喚起していくことを目的に、広島・長崎両市の主宰により、1982年に設立した都市の集合体である。

戦争、とりわけ核兵器によって多大な被害を受け、犠牲を強いられるのは、ヒロシマ・ナガサキが示すように、都市であり、そこに生活する住民である。私たち市長には、平和な市民生活を守るため、戦争の予防とすべての核兵器の廃絶に全力を尽くす義務がある。

設立以来、加盟都市は増加の一途をたどり、現在、加盟都市の総数は、107か国・地域、554都市に至っている。これは、都市を破壊するのではなく、核兵器こそが解体されるべきだという国際的合意が高まっている証拠である。紛争の平和的解決を願う国際世論は、着実な広がりを見せている。

また、2000年5月のNPT再検討会議において、「核兵器の全廃に向けた核保有国の明確な約束」を明記した最終文書が全会一致で採択され、その約束をどう実現するかが国際社会の重要課題となっている中、核兵器先制使用の可能性を示唆し、小型核兵器の研究再開により「使える核」を手に入れようとしている米国や、NPT脱退を宣言し、核兵器の保有を公言した北朝鮮、核兵器廃絶のための中心的な国際合意であるNPTに未加盟のインド、イスラエル、パキスタンなど、核保有国や核保有・開発疑惑国の政治的な意思により、NPT体制は崩壊の危機に瀕している。

平和市長会議は、各国政府が信頼の醸成と対話の促進を図るとともに、次のことに積極的に取り組み、NPT体制を維持・強化することを強く求める。

- (1)核保有国や核保有・開発疑惑国は、核兵器の開発プログラムを中止し、速やかに核兵器廃絶に取り組むとともに、包括的核実験禁止条約（CTBT）プログラムを発効させること。
- (2)被爆60周年の2005年にニューヨークで開かれるNPT再検討会議で、締約国は、核兵器のない世界の実現に向けた道筋を示し、2020年までにこの目標を達成すること。

核兵器を廃絶し、戦争を起こさない世界を実現するため、私たちは新たな決意で市民とともに行動することを、ここに宣言する。

2003年10月18日
第6回平和市長会議理事会

～ 第 6 回平和市長会議理事会 ～

最終コミュニケ

平和市長会議は、英国・マンチェスター市において、2003年10月17日・18日の両日、第6回理事会を開催した。理事会出席都市は、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組みの進捗状況を確認するとともに、この目標を達成するために、平和市長会議が今後とるべき行動について議論した。理事会出席者は、平和市長会議の加盟都市数が107か国・地域554都市に増加したことを歓迎するとともに、その結果、平和市長会議が平和の希求に熱心な都市で構成される、効果的な国際ネットワークに発展したことに満足を表明した。このように核兵器の廃絶を求める国際世論が醸成された現状に鑑み、今後も平和市長会議の活動を永続させ、強化していくことが肝要であることを確認した。その上で、理事会では下記の7項目について採択した。

- 1 次に掲げる「総合的な行動計画」の事項について、これをより一層推進していくこと。
核保有国・疑惑国における加盟都市の増加
地域別市長会議の設立
世界の大学における「広島・長崎講座」設置に向けた協力プログラムの検討・実施
子どもたちを戦争と暴力から守る枠組みの構築
インターネットを活用した迅速な情報交換体制の確立
スポンサーに関する情報収集
- 2 平和市長会議加盟都市は「核兵器廃絶のための緊急行動」に積極的に取り組むこと。
2004年5月のNPT再検討会議準備委員会、8月6日及び9日の平和記念日並びに2005年5月のNPT再検討会議に対する世界の都市及び市民の関心を引き付け、核兵器廃絶を実現することを目的に、国際機関・NGOとの連携事業の実施及びNPT再検討会議最終文書において、核兵器廃絶への道筋が示されるよう、世界的な核兵器廃絶のための緊急行動を展開していく。
- 3 4年に1度開催する総会について、これまで広島・長崎の両都市で開催していた方法を、広島市、長崎市が隔回で相互に開催する方法へ変更すること。
- 4 2005年に開催する「第6回平和市長会議総会」については、同年が被爆60周年及びNPT再検討会議開催年という重要な年であることから、広島開催案とともに、NPT再検討会議開催の時期と合わせて米国・ニューヨーク市で開催する案について、今後検討を行う。
- 5 総会開催にあたっては、加盟都市へのアンケートを行い、会議運営の見直しにより、充実した総会とすること。
- 6 理事会で採択された「核兵器廃絶の推進に関する決議文」を核保有国・核兵器開発疑惑国政府並びに国際連合に送付し、核不拡散条約体制を維持・強化していくことを強く要求すること。
- 7 この最終コミュニケをすべての加盟都市に送付すること。

2003年10月18日
第6回平和市長会議理事会

新たに25都市が平和市長会議のメンバーに加わりました

(2003年10月1日以降)

国名	都市名	国名	都市名
カナダ	ウィニペグ	ノルウェー	バレル
フィジー	スバ	パキスタン	ラワルピンディ郡
フランス	シャンピニー・シュール・マルヌ、 ゲヌビル、ジェヌヴィリエ、オラ ドール・シュール・グラヌ、スー	ロシア	ウラン・ウデ
ドイツ	ニュルンベルク、ヴェルツハイム	スイス	ドゥレモン、ローザンヌ、ルツェル ン、メイラン、トゥーン
イタリア	アイルノ、アオスタ、バルザゴ、ロ ジェノ	英国	シェトランド
		米国	エームズベリ、ロチェスター、ウー スター

これにより、2004年3月29日現在、加盟都市は108か国・地域、579都市になりました。

英国政府と国連から返書が届きました

事務局では、核保有国・核兵器開発疑惑国政府と国際連合に対し、第6回理事会で採択された「核兵器廃絶の推進に関する決議文」を送付し、核兵器開発プログラムを中止し、包括的核実験禁止条約（CTBT）プログラムを発効させることと、2005年のNPT再検討会議で核兵器廃絶への確かな約束を示し、2020年までにそれを実行することを要請しました。

これに対して、英国外務・連邦省と国連から返書が届きましたので、紹介いたします。

英国外務・連邦省からの返書

2003年12月10日

平和市長会議
会長 秋葉忠利 様

平和市長会議理事会で採択された「核兵器廃絶の推進に関する決議文」について、11月10日付の首相あて書簡をいただきありがとうございます。英国外務・連邦省の安全保障政策担当大臣として回答させていただきます。

あなた様の核不拡散条約（NPT）に対するご懸念は理解いたしますが、わが国は引き続きNPTに全面的に関わっており、NPTが核不拡散体制の基礎であると確信しております。2003年のNPT再検討会議準備委員会で、わが国の代表団団長のデイビッド・ブラウチャー大使は、開会挨拶の中でこう明言しています。

「NPTは極めて堅固であると確信しています。これはあらゆる軍縮条約の中で最大の締約国を有しています。NPTは今も変わらず核不拡散体制の基礎となっています。わが国ならびに国際社会の大多数は、心からこの条約を支持しています。」

私たちは地球規模の核兵器廃絶に向けて努力しており、また、最小限の核抑止力でさえ不要になる状況を作り出すために尽力しております。

また、包括的核実験禁止条約（CTBT）につきましても、わが国はすでに署名、批准ともに済ませており、これは核兵器拡散防止のための国際的枠組みの重要な部分を占めています。私たちは引き続きCTBTの発効に全力を尽くし、すべての未締約国に対し、署名、批准を呼びかけて参ります。また、わが国は、今はまだCTBTを批准できないと考える国々が、それでもなお核実験の一時停止を維持しているという事実を歓迎しております。

この書簡を通じて、検証可能な地球規模の核軍縮という究極の目標に向けたわが国の取組みについて、ご理解をいただければ幸いです。

英国外務・英連邦省 安全保障政策担当大臣
パロネス・サイモンズ

国際連合からの返書

2003年12月12日

平和市長会議 会長
広島市長 秋葉忠利 様

平和市長会議第6回理事会で採択された「核兵器廃絶の推進に関する決議文」を、2003年11月10日付けで国連事務総長あてにご送付いただき、事務総長の代理として感謝申し上げます。

ご存知のように、核兵器廃絶は、軍縮の分野における国連の長年にわたる重点課題であります。これに関して、ナン事務総長は、核軍縮と不拡散、並びに核不拡散条約（NPT）の強化を求める多国間の取り組みの重要性を熱烈に支持してきました。NPT体制の強化には、市民社会の積極的な参加が不可欠であります。平和市長会議が表明したNPTへの支持は、切望されたものであり、高く評価されています。特に、同条約が最も困難な局面に耐えている折には尚更です。

この機会をお借りして、平和市長会議が示された核軍縮と不拡散への力強い態度表明に対し、心よりお礼申し上げます。

国連軍縮担当事務次長
阿部信泰

～2005年NPT再検討会議に向けて～ 「核兵器廃絶のための緊急行動」への取組み

核兵器保有国での協力要請

2003年10月、平和市長会議会長の秋葉忠利・広島市長がインド、パキスタンを訪問しました。インドでは、アショク・ジャイン・デリー市長と会見し、緊急行動に積極的に協力するとの回答を得たほか、バジパイ首相には書簡を通じて、核兵器廃絶への取組みを要請しました。パキスタンでは、カスーリ外務大臣を訪問し、直接核兵器廃絶への取組みを訴えるとともに、ラワルピンディ郡のラジャ・タリク・カヤーニ郡長、イスラマバード首都圏開発庁のアブドゥール・ラウフ・チョードリー長官らと会見し、平和市長会議への協力を要請しました。このほか両国では、講演会、記者会見などを行い、広く国民に対して、核兵器廃絶のための緊急行動への支持を呼びかけました。

また、第6回平和市長会議理事会出席のために訪れた英国でも、ロンドン市役所を訪問して緊急行動への協力を要請したほか、マンチェスター市とリーズ市では、平和市長会議副会長の伊藤一長・長崎市長とともに自治体関係者や多くの市民が



デリー市長との会見の様子

事務局から

「核兵器廃絶のための緊急行動」へのアンケート・寄付にご協力ください!!

緊急行動を効果的に実施するために、PRや資金集め、自治体・NGOとの連携などに関するアンケートを実施しています。アンケートは平和市長会議のホームページから送付することができます。ぜひ皆さんのアイデアをお寄せください。

また、運営資金への寄付も歓迎いたします。銀行振込（広島銀行広島市役所支店（普）3004641、核兵器廃絶のための緊急行動実行委員会）または国際郵便為替で随時受け付けています。

個人、団体を問わず、たくさんの方からのご支援・ご協力をお待ちしております。

ホームページ掲示板にご参加ください!!

(http://www.pcf.city.hiroshima.jp/mayors/cgi/jp/board_list.cgi)

平和市長会議のホームページに掲示板ができました。

集まる講演会で緊急行動への協力を呼びかけ、賛同を得ることができました。

大規模なNGO集会でのPR

2003年11月22日から24日、10か国・25人の海外参加者を含む延べ約6,700人の市民が参加した「第2回核兵器廃絶・地球市民集会ナガサキ」、2004年1月16日から21日、世界中の思想指導家や活動家、NGOの代表者など約12万人が参加した「世界社会フォーラム」において、「核兵器廃絶のための緊急行動」の内容を紹介し、多くの人々の支持を得ました。



世界社会フォーラムのワークショップで緊急行動をPR

EU欧州議会が緊急行動を支持

2004年2月26日、欧州議会本会議で、核軍縮の推進を求める22の条項を含む決議文が採択され、この15番目の条項で平和市長会議による「核兵器廃絶のための緊急行動」への支持が表明されました。

た。平和や核軍縮について、どなたでも自由に意見を発表し、討論に参加することができます。

加盟都市の情報を募集しています。

各都市の概要や、実施している平和活動について情報をお寄せください。随時ホームページに掲載させていただきます。情報提供はホームページ上のフォームから簡単に行うことができます。

また、加盟都市向けのメーリングリスト用の電子メールアドレスを整理していますので、アドレスを未届けの都市や、アドレスの変更をされた都市は、ぜひご一報くださるようお願いいたします。

平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5（財 広島平和文化センター内

Tel: 082-242-7821 Fax: 082-242-7452

E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

URL: <http://www.pcf.city.hiroshima.jp/mayors/>

このニューズレターは古紙配合率100%の再生紙を使用しています。